

「併合」100年日本委員会（略称）主催 「韓国併合」100年学習会

「韓国併合」100年を振り返り

21世紀の日本のあるべき姿をさぐるために

1910年8月29日は「大韓帝国との併合条約」が「公布」とされた日と言われています。それから100年、今年2010年は、「韓国併合」100年となります。私たちは、植民地支配の完全な清算と歴史認識の共有をめざして様々な取り組みを行なってきましたが、その一環として「韓国併合」100年の学習会を開催します。多くの方にご参加いただきますようお願い申し上げます。

日時 **8月29日（日）**
午後1時15分開場、1時45分開会

場所 **川崎市教育文化会館 第6・第7会議室**

川崎市川崎区富士見 2-1-3 TEL 044-233-6361

徒歩：市役所通りを

JR川崎駅東口から約15分

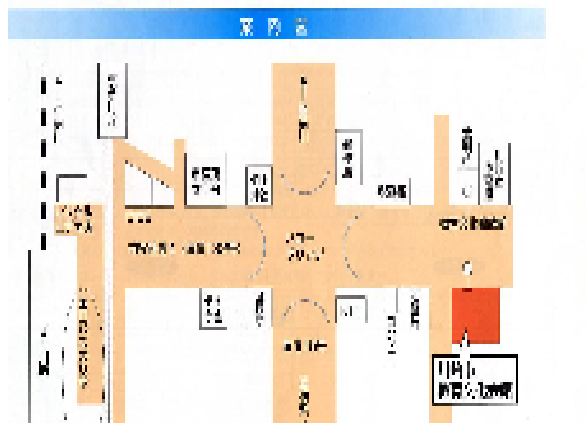
京浜急行川崎駅から約13分

バス：JR川崎駅東口より市営バス

水江町行き[20番乗り場]または

市営埠頭行き[24番乗り場]利用にて

「教育文化会館前」下車（市内一律200円）



内容 開会挨拶 **増本一彦さん**〔「併合」100年日本委員会よびかけ人〕

問題提起 **大図建吾さん**〔歴史教育者協議会、日朝協会会員〕

特別発言 **芝崎文仁さん**〔横浜教科書採択連絡会〕

鈴木宏子さん〔川崎市ふれあい館識字学級共同学習者〕

宮崎光雄さん〔元川崎市議会議員、日朝協会会員〕

質疑応答・意見交換

資料代 1,000円

賛同金にご協力ください

個人一口（1,000円）以上、団体一口（5,000円）以上

1) 郵便振替 00130-7-662895：植民地支配の完全な清算と歴史認識の共有をめざす
「併合」100年日本委員会

2) 三井住友銀行・赤羽支店（普）3931080：併合100年日本委員会



旧朝鮮総督府庁舎

事務局団体 **日朝協会、同東京都連合会**

〒101-0061 東京都千代田区三崎町 2-11-13-501

TEL：03-3237-1991 FAX：03-3230-2382

E-mail：japan-korea@niccho-kyokai.jp <http://www.niccho-kyokai.jp/>

現地事務局：日朝協会神奈川県連合会 TEL：045-581-3697 FAX：045-243-4596

フリー百科事典「ウィキペディア」より

（裏面に続く）

植民地支配の完全な清算と歴史認識の共有をめざす「併合」100年日本委員会

呼びかけ人

(五十音順、(第四次分48名)

秋庭稔男〔日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会代表理事〕、安部愷三〔日本ユース7協会副理事長〕、井口和起〔京都府立大学名誉教授〕、石橋正夫〔日朝協会代表理事・同東京都連合会理事長〕、岩本正光〔朝鮮問題研究者〕、大田堯〔東京大学名誉教授〕、大橋満〔日朝協会代表理事〕、大日方純夫〔早稲田大学学術院教授〕、神戸輝夫〔大分大学名誉教授〕、菊池 紘〔弁護士・自由法曹団団長〕、小村英一〔全国私立学校教職員組合連合中央執行委員長〕、近藤博徳〔弁護士〕、佐藤光雄〔日本平和委員会代表理事〕、庄司捷彦〔弁護士・布施辰治顕彰会代表、日朝協会代表理事〕、鈴木亜英〔弁護士、日本国民救援会会長〕、大黒作治〔全国労働組合総連合議長〕、高田公子〔新日本婦人の会会長〕、高柳美知子〔“人間と性”教育研究所所長〕、田代博之〔弁護士〕、田中悠〔日本民主青年同盟中央委員長〕、田端宏〔市民〕、鶴田満彦〔中央大学名誉教授・日本キューバ友好協会理事長〕、東郷秀光〔慶応大学名誉教授〕、長尾光之〔日本中国友好協会会長〕、西嶋有厚〔福岡大学名誉教授〕、橋本敦〔弁護士・元衆議院議員〕、橋本左内〔日本宗教者平和協議会理事長〕、畑田重夫〔国際政治学者〕、浜林正夫〔一ツ橋大学名誉教授〕、細田初男〔弁護士・日弁連元副会長〕、増本一彦〔弁護士・元衆議院議員〕、又吉盛清〔沖縄大学大学院教授〕、町田実〔早稲田大学名誉教授〕、松井繁明〔弁護士・自由法曹団前団長〕、松本善明〔弁護士・元衆議院議員〕、三上禮次〔元九州芸工大学教授〕、宮川泰彦〔弁護士・日朝協会東京都連大田支部長〕、宮沢洋夫〔弁護士・関弁連元理事長〕、宮地正人〔東京大学名誉教授、国立歴史民俗博物館元館長〕、安田純治〔弁護士・元衆議院議員〕、柳沢遊〔慶応義塾大学教授〕、山口啓二〔東京大学・名古屋大学元教授〕、山口義夫〔下町人間の会会長〕、山田朗〔歴史教育者協議会委員長・明治大学〕、吉開那津子〔日本民主主義文学会会長〕、吉川春子〔前参議院議員〕、和田育美〔日本民主青年同盟中央委員・国際部長〕、渡辺貢〔日朝協会会長〕

「植民地支配の完全な清算と歴史認識の共有をめざす『併合』100年日本委員会」

(略称、『併合』100年日本委員会)への賛同を呼びかけます

2010年4月吉日

呼びかけ人 (五十音順、(第四次分 48名))

秋庭稔男〔日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会代表理事〕、安部愷三〔日本ユニア協会副理事長〕、井口和起〔京都府立大学名誉教授〕、石橋正夫〔日朝協会代表理事・同東京都連合会理事長〕、岩本正光〔朝鮮問題研究者〕、大田克〔東京大学名誉教授〕、大橋満〔日朝協会代表理事〕、大日方純夫〔早稲田大学学術院教授〕、神戸輝夫〔大分大学名誉教授〕、菊池 紘〔弁護士・自由法曹団団長〕、小村英一〔全国私立学校教職員組合連合中央執行委員長〕、近藤博徳〔弁護士〕、佐藤光雄〔日本平和委員会代表理事〕、庄司捷彦〔弁護士・布施辰治顕彰会代表、日朝協会代表理事〕、鈴木亜英〔弁護士、日本国民救援会会長〕、大黒作治〔全国労働組合総連合議長〕、高田公子〔新日本婦人の会会長〕、高柳美知子〔“人間と性”教育研究所所長〕、田代博之〔弁護士〕、田中悠〔日本民主青年同盟中央委員長〕、田端宏〔市民〕、鶴田満彦〔中央大学名誉教授・日本キューバ友好協会理事長〕、東郷秀光〔慶応大学名誉教授〕、長尾光之〔日本中国友好協会会長〕、西嶋有厚〔福岡大学名誉教授〕、橋本敦〔弁護士・元衆議院議員〕、橋本左内〔日本宗教者平和協議会理事長〕、畑田重夫〔国際政治学者〕、浜林正夫〔一ツ橋大学名誉教授〕、細田初男〔弁護士・日弁連元副会長〕、増本一彦〔弁護士・元衆議院議員〕、又吉盛清〔沖縄大学大学院教授〕、町田実〔早稲田大学名誉教授〕、松井繁明〔弁護士・自由法曹団前団長〕、松本善明〔弁護士・元衆議院議員〕、三上禮次〔元九州芸工大学教授〕、宮川泰彦〔弁護士・日朝協会東京都連大田支部長〕、宮沢洋夫〔弁護士・関弁連元理事長〕、宮地正人〔東京大学名誉教授、国立歴史民俗博物館元館長〕、安田純治〔弁護士・元衆議院議員〕、柳沢遊〔慶応義塾大学教授〕、山口啓二〔東京大学・名古屋大学元教授〕、山口義夫〔下町人間の会会長〕、山田朗〔歴史教育者協議会委員長・明治大学〕、吉岡那津子〔日本民主主義文学会会長〕、吉川春子〔前参議院議員〕、和田育美〔日本民主青年同盟中央委員・国際部長〕、渡辺貢〔日朝協会会長〕



1875年(明治8年)江華島事件(雲揚号事件)以降、日本政府は1905年第2次日韓協約(乙巳・ウルサ保護条約)、そして1910年8月22日「締結」、8月29日「公布・施行」の「大韓

帝国との併合条約」で朝鮮を植民地にしました。

2010年8月29日は、「韓国併合」100年にあたります。私たちはあらためて、日本帝国主義の朝鮮植民地支配の実態を明らかにし歴史の教訓を正しく発展させる必要があります、また「慰安婦」問題など植民地支配の完全な決着をめざして、国民的な運動を強化・発展させる必要があると考えています。

この運動はまた、植民地支配と侵略戦争の痛切な反省の上に制定された日本国憲法の改悪を許さず、とりわけ9条を護る運動と結合して推進することも重要だと考えます。

「併合」100年の節目の年を迎えるにあたり、私たちは、以下の点でご賛同いただきたく、お願いを申し上げます。

1) 朝鮮植民地支配や「韓国併合」に対する思いについて、一言メッセージをお寄せ下さい。

以下のメールアドレスまたはファックスへ、件名に「一言メッセージ」と題して30～50字程度にて、氏名、団体名、肩書きと共にお送り下さい。お送り頂いた一言メッセージは「メッセージ集」として発行し、以下の賛同金とともにお送りいただいた方に贈呈いたします。状況によっては複数回の発行を予定しており、締め切りは以下の通りを考えております

最終締め切り：2010年9月30日(木) 第3集は2010年11月?日の日朝協会全国組織結成55周年レセプション開催にあたり発行を予定しています。

注) 8月31日(火)締め切りを延長しました。

2) 以下の郵便振替または銀行口座に賛同金をお寄せ下さい。

個人の方は一口(1,000円)以上、団体の方は一口(5,000円)以上とさせていただきます。皆様のご厚意をお願いいたします。

- 1) 郵便振替 00130-7-662895 受取人名：植民地支配の完全な清算と歴史認識の共有をめざす「併合」100年日本委員会
- 2) 三井住友銀行・赤羽支店(普) 3931080 口座名義：併合100年日本委員会

以上、趣旨にご賛同くださり、成功のためのお力添えをいただきたく心から呼びかけます。

尚、領収書が必要な場合は、同封の郵便振替用紙をご利用いただき、通信欄にその旨をご記入下さい。

事務局団体 日朝協会、同東京都連合会 〒101-0061 東京都千代田区三崎町2-11-13-501
TEL：03-3237-1991 FAX：03-3230-2382 E-mail：japan-korea@niccho-kyokai.jp
<http://www.niccho-kyokai.jp/>

10.04 賛同呼びかけ文（ハガキなし第3集用）.doc

「植民地支配の完全な清算と歴史認識の共有をめざす『併合』 100年日本委員会」

（略称、「『併合』100年日本委員会」）への賛同を呼びかけます

2010年4月吉日

呼びかけ人（五十音順、（第四次分48名）

秋庭稔男〔日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会代表理事〕、安部愷三〔日本ユラシア協会副理事長〕、井口和起〔京都府立大学名誉教授〕、石橋正夫〔日朝協会代表理事・同東京都連合会理事長〕、岩本正光〔朝鮮問題研究者〕、大田克〔東京大学名誉教授〕、大橋満〔日朝協会代表理事〕、大日方純夫〔早稲田大学大学院教授〕、神戸輝夫〔大分大学名誉教授〕、菊池 紘〔弁護士・自由法曹団団長〕、小村英一〔全国私立学校教職員組合連合中央執行委員長〕、近藤博徳〔弁護士〕、佐藤光雄〔日本平和委員会代表理事〕、庄司捷彦〔弁護士・布施辰治顕彰会代表、日朝協会代表理事〕、鈴木亜英〔弁護士、日本国民救援会会長〕、大黒作治〔全国労働組合総連合議長〕、高田公子〔新日本婦人の会会長〕、高柳美知子〔“人間と性”教育研究所所長〕、田代博之〔弁護士〕、田中悠〔日本民主青年同盟中央委員長〕、田端宏〔市民〕、鶴田満彦〔中央大学名誉教授・日本キューバ友好協会理事長〕、東郷秀光〔慶応大学名誉教授〕、長尾光之〔日本中国友好協会会長〕、西嶋有厚〔福岡大学名誉教授〕、橋本敦〔弁護士・元衆議院議員〕、橋本左内〔日本宗教者平和協議会理事長〕、畑田重夫〔国際政治学者〕、浜林正夫〔一ツ橋大学名誉教授〕、細田初男〔弁護士・日弁連元副会長〕、増本一彦〔弁護士・元衆議院議員〕、又吉盛清〔沖縄大学大学院教授〕、町田実〔早稲田大学名誉教授〕、松井繁明〔弁護士・自由法曹団前団長〕、松本善明〔弁護士・元衆議院議員〕、三上禮次〔元九州芸工大学教授〕、宮川泰彦〔弁護士・日朝協会東京都連大田支部長〕、宮沢洋夫〔弁護士・関弁連元理事長〕、宮地正人〔東京大学名誉教授、国立歴史民俗博物館元館長〕、安田純治〔弁護士・元衆議院議員〕、柳沢遊〔慶応義塾大学教授〕、山口啓二〔東京大学・名古屋大学元教授〕、山口義夫〔下町人間の会会長〕、山田朗〔歴史教育者協議会委員長・明治大学〕、吉開那津子〔日本民主主義文学会会長〕、吉川春子〔前参議院議員〕、和田育美〔日本民主青年同盟中央委員・国際部長〕、渡辺貢〔日朝協会会長〕



1875年(明治8年)江華島事件(雲揚号事件)以降、日本政府は1905年第2次日韓協約(乙巳・ウルサ保護条約)、そして1910年8月22日「締結」、8月29日「公布・施行」の「大韓帝国との併合条約」で朝鮮を植民地にしました。

2010年8月29日は、「韓国併合」100年にあたります。私たちはあらためて、日本帝国主義の朝鮮植民地支配の実態を明らかにし歴史の教訓を正しく発展させる必要があり、また「慰安婦」問題など植民地支配の完全な決着をめざして、国民的な運動を強化・発展させる必要があると考えています。

この運動はまた、植民地支配と侵略戦争の痛切な反省の上に制定された日本国憲法の改悪を許さず、とりわけ9条を護る運動と結合して推進することも重要だと考えます。

「併合」100年の節目の年を迎えるにあたり、私たちは、以下の点でご賛同いただきたく、お願いを申し上げます。

1) 朝鮮植民地支配や「韓国併合」に対する思いについて、一言メッセージをお寄せ下さい。

同封のハガキにて、氏名、団体名、肩書きと共にお送り下さい。お送り頂いた一言メッセージは「メッセージ集」として発行し、以下の賛同金とともにお送りいただいた方に贈呈いたします。状況によっては複数回の発行を予定しており、締め切りは以下の通りを考えております

最終締め切り : 2010年9月30日(木) 第3集は2010年11月?日の日朝協会全国組織結成55周年レセプション開催にあたり発行を予定しています。

注) 8月31日(火)締め切りを延長しました。

2) 以下の郵便振替または銀行口座に賛同金をお寄せ下さい。

個人の方は一口(1,000円)以上、団体の方は一口(5,000円)以上とさせていただきます。皆様のご厚意をお願いいたします。

- 1) 郵便振替 00130-7-662895 受取人名: 植民地支配の完全な清算と歴史認識の共有をめざす「併合」100年日本委員会
- 2) 三井住友銀行・赤羽支店(普) 3931080 口座名義: 併合100年日本委員会

以上、趣旨にご賛同くださり、成功のためのお力添えをいただきたく心から呼びかけます。

尚、領収書が必要な場合は、同封の郵便振替用紙をご利用いただき、通信欄にその旨をご記入下さい。

事務局団体 日朝協会、同東京都連合会 〒101-0061 東京都千代田区三崎町2-11-13-501
TEL: 03-3237-1991 FAX: 03-3230-2382 E-mail: japan-korea@niccho-kyokai.jp
<http://www.niccho-kyokai.jp/>